

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年11月30日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	相模運輸倉庫株式会社
所在地	〒237-0071 横須賀市田浦港町無番地
代表者役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 稔
担当者連絡先	電話：045-211-1401 (企画管理部企画課)
	メール：h-morimoto@sagami-kk.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.sagami-kk.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は、明治19年に横須賀で創業した港湾運送事業者であり、東京湾を囲む形で横須賀港、横浜港、東京港、千葉港に営業拠点を配し、加えて太田（群馬県）、綾瀬（神奈川県）に天井走行クレーンを備えた倉庫を有しております。</p>
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	環境負荷の少ない施設・設備導入、更新 ・倉庫など施設の照明のLED等への更新 ・エコカーへの更新	・照明のLED等の比率を高める。 ・業務用車のエコカーの比率を高める
□環境 ✓社会 □経済	健康経営、メンタルヘルス不調者の予防を行う。	・ストレスチェック制度を維持し、ストレスチェック受検率80%以上を維持する。
✓環境 ✓社会 ✓経済	災害備蓄用食料についてフードバンク等を活用することにより、社会貢献と廃棄量の削減に取り組む	・2023年から取り組む

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、モタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメントを禁止する旨、就業規則に明記している。				5.1 5.2 5.4				8.8							16.b		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の改正内容を経営陣を含めて共有している。 ・長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理対応を行っている。								8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8	10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・Gマークの認定を取得している。 (横須賀営業部運輸課) ・定期的に安全会議及び現場パトロールを実施し、事故防止に努めている。			3				8.8										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・ストレスチェック制度を制定し、メンタルヘルス不調となることの予防に取り組んでいる。 ・年1回ストレスチェックを実施し、高ストレス者には産業医の面談を行っている。			3				8										
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・多様な人材が活躍できるよう、時差出勤、短時間勤務や適切な職場への人員配置に取り組んでいる。 ・育児・介護休暇制度も導入している。			5.1 5.4				8.8	10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・通関士資格の取得支援を行っている。			4				8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している				5.5				d	10.2 10.3									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる				3				8										
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる											11.6 12.4 12.5		14.1					
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3					13						
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・LED照明、電動フォークリフト、低電力複合機等への切り換え							7.1 7.3				12.4 13						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6									15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・グリーン経営認証を取得している。 横須賀営業部横須賀倉庫課、横浜営業部本牧営業所			3.9		6	7					12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2						13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる							7.1 7.2 7.3					12.4	13					
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・AEO認定通関業者取得															16	17	
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ドライブレコーダー及び監視カメラ等を導入している。 ・ISO9001を取得している。 横須賀営業部 横須賀倉庫課、運輸課 横浜営業部 本牧営業所 倉庫営業部 相模原営業所、太田営業所								9									
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・環境負荷の少ない設備の導入・更新。 ・電動フォークリフトの割合を高めることによりCO2の削減に努め、環境に配慮した荷役を提供している。											12	13					
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・災害備蓄用食料についてフードバンクを活用することにより定期的に福祉施設に提供する。	1	2	3							10	12		14	15		17	
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4					9		11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・横須賀での社会活動等に寄付を行っている。										11						17	
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している								8	9		11	12	13					

(様式第4号)

令和 5年 12月 25日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 横須賀市田浦港町無番地

名称： 相模運輸倉庫株式会社

代表者： 代表取締役社長 鈴木 稔

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	環境負荷の少ない施設・設備導入、更新 ・倉庫など施設の照明のLED等への更新 ・エコカーへの更新	・照明のLED等の比率を高める。 ・業務用車のエコカーの比率を高める	・照明のLED化を4件実施 ・エコカーへの更新を引き続き検討中
□環境 ✓社会 □経済	健康経営、メンタルヘルス不調者の予防を行う。	・ストレスチェック制度を維持し、ストレスチェック受検率80%以上を維持する。	ストレスチェックを受験し、受験率80%以上を維持(95%)
✓環境 ✓社会 ✓経済	災害備蓄用食料についてフードバンク等を活用することにより、社会貢献と廃棄量の削減に取り組む	・2023年から取り組む	社内備蓄品を日本非常食推進機構へ寄付